



TITLE:

ピグーの「戦時経済論」

AUTHOR(S):

有井, 治

CITATION:

有井, 治. ピグーの「戦時経済論」. 経済論叢 1940, 51(6): 970-977

ISSUE DATE:

1940-12

URL:

<https://doi.org/10.14989/131473>

RIGHT:

東京帝國大學經濟學會

經濟叢論

第五十一卷 第六號

昭和十五年十二月

口繪 紀元二千六百年記念展觀會場寫眞

論叢

經濟變動と租稅政策……………經濟學博士 汐見三郎

中國に於ける特殊通貨としての匯劃……………經濟學博士 小島昌太郎

經濟の統制について……………文學博士 高田保馬

研究

恐慌の歴史性と失業の歴史性……………經濟學士 桑原晋

資本不足と過剰生産……………經濟學士 青山秀夫

丹後機業の生産構造……………經濟學士 堀江英一

說苑

蠶種輸出に對する思想……………經濟學博士 本庄榮治郎

日滿支那經濟建設要項に於ける産業分野の決定について……………經濟學士 菊田太郎

公益優先……………經濟學士 鈴木總一郎

ピグーの『戰時經濟論』……………經濟學士 有井治

記事

紀元二千六百年記念・經濟學部展觀

附錄

外國雜誌論題

本誌第五十一卷總目錄

ピグーの「戰時經濟論」

有 井 治

周知の如く英國の正統學派は、經濟の一般の原則的な正常の機構の研究を主としたのであるが、これに對して近時その後繼者たる人々の間にさへ、疑問を抱く者が漸く増加せむとする傾向にある。その最も顯著なのはケーンズで、彼は正統學派の假定又は前提を検討して、理論的に經濟學の再建を力説した¹⁾。然るに之に先つこと十五年、特殊の例外的な異常的經濟機構として、戰時經濟の研究を實際的に始めたのは、當代の英國に於ける財政經濟の碩學ピグーである。即ち彼は一九二一年に先般の世界大戰の經驗に基づき、『戰時經濟論』を公にしたのであるが、當時の世界情勢や人心の趨向から世人の注目するところとならず、遂に絶版に附せられた。然るに昨秋歐洲に戰亂の勃發するや、人々の關心は戰時經濟に向ひ、かゝる研究の存在價值が漸く認めらるゝに至り、此爲にピグーは舊著を改訂増補して再版した²⁾。いま私は本書の内容を紹介せむとするのであるが、我國の内外に於ける現時の情勢に鑑みて、その敢へて徒爾ならざるを思ふものである。

ピグーは戰時經濟の研究に先だつて、戰爭が正常時

の經濟機構並びに政策に投ずる反映と、正常時の經濟機構並びに政策が、戰爭の勃發又は可能性に與へる影響とを、豫備的に検討すべきであるとし、前者を準戰時經濟の問題として第一章で、後者を戰爭の經濟的原因として第二章で説明する。

準戰時經濟に於いては、固より多くの勞資が軍務や軍需品の生産に要求せられる。併し之を勞働者に就いて言へば、二〇歳前後の數年を軍務に服せしめることは、規律と訓練とによつて産業戰士としての適應性を大ならしめるのみならず、二〇歳前より其後の方が此の適應性が本來大なる利益がある。又この時期に於いては陸海空の交通機關が期せずして發展し、更に其の生産物の貨幣價格に比して著しい重要性を有するところの、基礎産業及び鍵工業 (Key-Industry) も亦繁榮する。けれども諸種の軍需關係産業の發達は、屢々信ぜられてゐる様に、必ずしも失業者を減少せしめるものではなく、要するに他の産業からの移入に止まる。また英國の如く食糧品の大部分を輸入に俟つ國に於い

- 1) Keynes, J. M.; The General Theory of Employment, Interest and Money, London, 1936.
- 2) Pigon, A. C.; The Political Economy of War, London, 1921, new & rev. ed. 1940.

て、準戰時經濟の必要から農業を奨励することは、非常な不利益を齎らす。此故に準戰時經濟に於いては、正常時の豊富な生産力の一部を犠牲とするのみならず、又それが戰爭準備の爲に必要であり賢明なりと考へられるが、若し戰爭の脅威が除かれるならば、その必要なのみならず又廢棄せらるべきである。

次に戰爭の根本原因は、要するに支配慾と營利心であつて、これが産業家の海外市場獲得慾と結合して外交方針となり、更に武器製造業の個人的利益のみを追求する事情が附加してゐる。併し經濟的帝國主義の利益は一般に考へられてゐる程大きなものではない。蓋し輸出入額は言はゞ資本の回轉を示すものであるから、利潤が著しく普通の商業利潤より大なるが如く思はれるに過ぎず、又たとひ國家の保護なしとするも、貿易は減少するであらうが全然廢滅に歸するのでもなく、更に特定市場への産業活動は其の純増加ではなくして、多くの場合他の市場又は生産からの轉換に過ぎないからである。固より正常時の經濟機構及び政策に

は、戰爭への危險を内藏すると共に、平和促進の要因をも多分に含んでゐることは、これを看過してはならないであらう。

二

ビグーは第三章で戰爭資源を考察する。そして國民の所得力を一定とすれば、戰爭の爲の人的並びに物的な資源は、生産の増加・消費の抑制・新投資の規制・現存資本の損耗といふ四原因に基づくといふ。第一に生産の増加は、失業者の再備・遊閑人の活用・引退者の復活・勞働の強化及び時間の延長等によつて、約二〇％を増加することが出来る。³⁾ 其之を行ふには、愛國心に訴ふるか自發心に依るか、直接に法律によるか又は間接に租税によることも出来る。同時に勞働爭議の抑壓や減少によつても生産力は増加する。第二の消費の抑制は後に詳述され、一般的には個人的な消費資源を解放して、國家の戰爭需要に應ぜらしむるにある。此事の可能なのは富裕階級に限られるが、その増加量は約二〇％と見積られる。此點に關して一考すべきは

3) 但し先般の大戦の初期に英國で行はれた如く、過度の強化と時間の延長とは却つて生産力を阻礙するものなることはこれに注意せなければならぬ。

婦人勞働の進出で、これは勞働生産力の純増加ではなくして、少くとも轉業と見るべき場合多く、其限りに於いて前職に於ける生産力を控除せなければならぬ。

第三に新投資を規制して戰爭目的に利用し得るのは自明のことで、第四の現存資本の損耗による資源の獲得とは、滞貨を利用して新生産を差控へ、修繕の繰延べ、在外資本の賣却・外國の有價證券や貴金屬寶石の動員等を指稱し、兩者を合算すれば約一〇%を増加し得る。かくて戰前の所得力の約十二分の五が、戰爭資源として利用せられ得るが、其内には固より將來を犠牲にするものあるを注意せなければならぬ。

右の如き動員され又はされ得る資源は、戰費とは直接の關係を持つものではないから、第四章は戰費の研究に充てられてゐる。戰費に就いては、名目的のものと實質的のものとを區別する必要がある。前者は戰爭の爲の勤勞に對する貨幣的支出であり、後者は戰爭の爲の勤勞それ自身であつて、貨幣收入とは關係がない。個人の貨幣的出捐は一部他に轉嫁せられること多

く、例へば晚酌一合二五錢を節約して獻金するとし、其内七錢が租税であるとすれば、實際の戰費負擔は一八錢に過ぎないが如くである。更に物價の變動を考慮するならば、貨幣的戰費は必ずしも實質的戰費と一致せないことが明らかである。

第五章では個人の消費抑制が考究される。即ち他の事情にして同一ならば、個人の消費抑制によつて解放される生産力が、戰時の需要と合致する程度に應じて、その戰勝に貢獻する度合を異にする。例へば自動車運轉手の勤勞を節約することは、有能な庭師の勞働の節約に優り、花火の消費抑制は夜會服のそれに優る。併し各人の義務は、節約が齎らす相對的な國家への利益と共に、各人に於ける相對的な犠牲感にも依存する。又これを全般的に觀れば、需要の弾力性の大きな商品の節約は、他人によつて其の効果が相殺され易く、然らざるものは之に反するから社會は全體として販賣の時間と數量と品質とに於いて、人々に選擇を強要すべき義務を負ひ、其爲には宣傳・課税・消費制限等

の諸方策を採用すべきである。

固より國家は斯の如き間接的な方策によらずして、その必要とする資源を直接に徵發することが出来る。即ち商品に關しては國家が其の唯一の取引者となるべく、生産設備に就いては民需と軍需とは異なるから、その一部又は全部を徵發すべく、勤勞の徵發は勿論である。かゝる政策の長所は、第一に外國需要の競争を排除し得ることであり、第二に單に政府の買上價格を定むるに止める時は、勢ひ物資を民需に潛入せしめると共に、物價を高めて貨幣的戰費を大ならしめる危險を防止し得ること、第三に平和産業をして最も速く戰時的生産に轉換せしめ得ることである。蓋し國家が唯だ單に金融的政策にのみ依存する時は、軍需品の需要増大から物價騰貴、從つて生ずる利潤の増大といふ間接的な刺激に止まるのみならず、平和産業者の遲疑逡巡又は利潤低下による遊休化と待機とを防止し得るからである。これ等が第六章の研究題目である。

三

ビグーの『戰時經濟論』

ビグーは第七章に於いて、戰費を公債によるか、租税によるかといふ問題を取扱ふ。これに就いては、第一に公債による限り其の利子は少くとも租税によるべきこと、第二に租税のみによる方法は、如何に理論的に優つてゐても、實際上は國民が其の負擔に堪え得ない、といふ簡單な理由から問題とならない。この二點に就いては一般に意見が一致してゐるから、茲に租税か公債かの問題が起るといふ。先づ第一に注意すべきは、租税は現代の負擔にして公債は將來に係り、戰勝によつて利益を受ける者は將來の人々であるから、公債によるべしとの主張が廣く行はれるが、貨幣的戰費が如何なる方法によつて獲得せられるに拘らず、實質的には結局資源から賄はれるもので、個人の消費抑制は現代の負擔に止まるけれども、新投資の規制や現存資本の損耗は、明らかに負擔を將來に残すものであるから問題は簡單に答へられないのである。故に兩者が惹起する經濟的摩擦から觀れば、租税は人民にとつて將來の利子の喪失となり、(強制)公債は將來の税源の

喪失となるから、公債策の場合には人々が租稅策の如き切實感を持たず、従つて收入の増加及び支出の抑制を企てざるのみならず、國家全體としても資本の損耗を大ならしめると共に、將來に増加すべき實質所得を失ふことになるであらう。また租稅は一度限りであるが、公債は更に利子及び減債基金の爲に租稅を必要とする。次に租稅と公債が信用や物價に及ぼす影響から觀れば、公債が著しい禍害を醸成するのは明らかである。更に其の分配に及ぼす影響から考へても、租稅は強制的で公平であるが、公債は必ずしも然りとは言へない。此故に一般的に考察して、租稅は公債に優るのみならず、戰時に於いては各人の單なる給付能力よりも、その全力を要求するといふ目的にも合致すると言ひ得る。唯だ大規模の戰爭が長年月に亙る時は、租稅のみに依れば戰爭資源の唯一の根源たる勤勞と資材とから成る實質所得が、著しく毀損せられる虞が頗る大となることを、爲政者は十分に注意せなければならぬ、と言ふ。

戰費を公債によるとして、如何なる技術を利用すべきか、これが第八章の問題である。消極的な方策として遊休預金の活用を除けば、新規の資本財と消費財並びに消費利益の購買抑制、利得の爲に他人に預託せられる購買力の吸收等が考へられる。前の方策は競争財を購買せしめる虞があるから、財貨並びに利益の選擇・分類・範圍等を慎重に決定せなければならぬ。間接的な方法としては、公債發行の方法形式に新趣向を考案すると共に、大いに愛國心を鼓舞する必要がある。尙この問題に就いて最も有力なのは高率の利子と考へられ易いが、これは第一に政治上から見て、外國で財政の基礎に疑惑を向けられる虞があるから、若し之を必要とするならば隱然たる態様を採らねばならぬ。第二に經濟上から言へば、高利は次の高利を豫想せしめ、却つて應募を遅延せしめる虞あるのみならず、將來の負擔を大ならしめる缺點がある。第三に倫理上から一方に生命をも捧げつゝある際に、他方で財産の増殖を計らむとするが如きは、『戰爭で儲ける』

(make good thing out of war) として斷つて許さるべきでない。この倫理的缺陷は決定的であるから、高利債の發行は戰時公債技術からは除外されなければならぬのである。

戰費調達方策として最後に問題となるのは、貨幣及び信用の創造であるが、これは既に一般に研究し盡されて一定の結論が與へられてゐる。即ち此の方策は戰爭の初期に、適當なる課税及び公債の政策が樹立せられる迄は、急激な戰時需要に應ずる便法であるかも知れないが、それは本來適切ならざるものであるから、國家は能ふ限り此の方策を採らざるを可とする、といふのである。ピグーの第九章に於ける此の衡策の論述も、亦要するに斯る斷定を與へるに過ぎない。

四

戰時に於いては膨大な車需の爲に、平和産業の生産力が吸収せられ、軍需品の需要増加と一般品の供給減少とは、物價騰貴従つて利潤の高騰を生むが、その對策は利潤の抑制と物價統制であつて、ピグーは之を第

十章で研究する。利潤の統制は先づ適正利潤を決定せなければならぬが、物價騰貴や利子率が騰貴する際の一定の貨幣利潤は、實質的には其の低下を意味する。たとひ此の事情が考慮せられるとしても、新設企業の適正利潤は之と關係なく決定せられねばならぬ。この意味に於いて、戰時利潤の抑制は不完全なものに過ぎず、其之を實施する策は戰時超過利潤の課税と最高價格の公定とである。前者に對しては、企業精神を萎縮せしめて緊張努力を減退せしめ、實驗的企業の創設を阻碍するとの非難もあるが、國家の戰爭行爲により特に利益する者を課徴するのは當然であると共に、名目的には租税を負担せざる人々の爲に、これと同時に物價抑制の爲の最高價格制が實施せられなければならぬ。最高價格制の根本問題は、獨占事業には利潤増大の爲の生産擴張の效果を持つのであるが、競争事業に對しては逆に利潤減少の爲に、生産縮少を惹起することである。『僅少の戰時利得は、統制商品の生産に對する著しい障碍や、他の商品の生産の爲の努力の分

4) ピグーの物價統制策に關する論究は、詳細に互に事實に立脚してゐる。今茲にそれを紹介する餘裕を持たぬが、これに關心を有する人々の一讀を切望する。

散よりも害は少なく、大きな利得は小さな障碍よりも有害である。⁵⁾『それ故に多少の戦時利潤は認容せなければならず、これに代る補給金政策は農産物の増産や家屋増築等には不可なきものであるが、一般商工業に就いては最高價格制を無効ならしめる危険がある。要するに戦時に於いては、國家の汎ゆる努力に拘らず、物價を安定せしめることは困難で、唯だ騰貴の速さと大きさを抑制せむとするに過ぎない。』

一般消費財の最高價格制は、その生産の減退又は供給の不足を前提とするのであるから、消費者への割當を採用せなければ、この制度は維持され得ないであらう。其際に普通には各人の消費抑制に對する犠牲感の平等が要求せられるけれども、實際には需要量よりも人間的必要度を標準とすべきである。併し困難は相當多く、先づ同等の資産又は所得を有する家族の必需品が著しく異なることで、この場合には割當品種の流用を認めても粗笨たるを免れない。次に割當額の全部を最高價格で入手し難い場合を生ずるから、此時には割當

額又は價格を改訂せなければならぬ。更に割當額の全部を各消費者に入手せしめ得なければならぬから、當局者は常に最大需要額を準備すべく、其爲には一定期間内の購入最大量を規定するか、又は割當量の餘剰は之を他人に利用せしめ得るとするか、何れか其一を選ばねばならぬ。但し持續財に就いては他人の利用を認める必要がなく、腐敗し易き商品に餘裕を生ずる時は、希望者に割當額以上の購買をも許すべきである。同一商品に數種の品質ある時は、數量によらず價額によつて割當てるを可とする。これ等の事項をビグーは第十一章で述べるのであるが、爲政者として注意すべきは當利商品取扱業者が消費するところの、その商品の品質と數量とであると言ふ。

これと關聯して問題となるのは、統制商品の消費に關して優先を認むべき場合や、遊覽バスの運轉休止や新聞雜誌等の用紙制限等、會社法人に對する消費抑制も考へなければならぬ。これが第十二章の研究題目である。

5) Pigou, op. cit. p. 129-130.

第十三章でビグーは、貧民階級の全部又は一部の必需品たる特定商品、例へば小麦の如き輸入品や馬鈴薯の如き國産品は、共に高價でなければ輸入又は生産せられ得なくなるから、これ等の價格抑制の必要から補給金を問題とする。此種の補給金は一般工業品に對するそれと異り、物價抑制の効果を相殺するのでないから、本來の補給金 (Normal Bounties) と言ふことが出来る。その財源は主として富裕階級からの租税によるべく、一部分を信用の創造によるも結果に於いて同様の影響を持つものとなる。唯だ此の場合かゝる補給金は慈善的性質を持つことになるが、直接的なものではなく、かゝる性質を持つた間接的な國家の出捐である點に於いて、貧民階級に與へる精神的道德的影響から見て選まるべきであると言ふ。

最後に第十四章に於いてビグーは、對外投資の抑制と輸入制限とを論ずるのであるが、先般の大戦の場合と異り米國の如き富裕なる友邦を持たず、従つて外債又は無制限的な物資の援助を望み難き今次の戦争に

は、彼の述ぶるが如き昔の經驗は殆んど參考とするに足りないであらう。

五

以上がビグーの『戰時經濟論』の概要であるが、一九二一年版には尙ほ通貨・國債等の諸問題が考察せられてゐたのを、本年の改訂増補版では削除してゐる。従つて國債の利拂から起る分配の變動匡正の問題は固より、失業・轉職・離職等の戰時社會政策の論究は、少しも觸れられてゐない。蓋し此種の啓蒙的著作としては、止むを得なかつたからであらう。併し當代の英國に於ける碩學ビグーの名に於いて、戰時經濟の理論的な解明が行はれてゐることは、人々に與へる安心と努力の促進といふ影響を通じて、本書の狙ふ効果は相當の程度まで實現され得べく、此點に於いて其の功績が認められるであらう。